

2023年3月期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2023年3月期 決算説明会 目次

1. 2023年3月期決算説明
2. 2023年3月期の状況と今後の取り組み
3. 2024年3月期 業績見通し
4. 2023年3月期トピックス



2023年3月期 決算サマリー

1 Q

- ◆ 2022.05.13 配当方針の変更
 - 配当性向を50%程度から55%程度へ引き上げ

2 Q

- ◆ 2022.06.28 「くるみん」認定
 - 社員の育児休業取得率をはじめ、様々な要件を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受ける
 - 誰もが働きやすい職場環境・子育て社員にやさしい会社を目指し、次世代育成支援の取り組みを継続中

3 Q

- ◆ 2023.02.06 業績予想の上方修正
 - 1株当たり配当金の下限を30.00円以上、配当性向は55%を目安とする基本方針
 - 2023年3月期の1株あたり配当金を、29.00円→31.50円に修正

4 Q

- ◆ 受注粗利益、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

1 2023年3月期 決算概要 ①PL

建設投資の実行に関する様々な課題解決の難易度が高まる中で、発注者を支援する当社への期待が更に高まった結果、当社への引き合いが増え、従業員の増加に伴う費用の増加を吸収し、各利益は過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期 累計実績	対前年同期比	
		増減額	増減率
売上高	4,761	501	11.8%
営業利益	958	93	10.8%
経常利益	960	95	11.0%
当期純利益	651	44	7.4%
自己資本当期利益率(ROE)	14.7%	△0.2P	—
1株当たり当期純利益	56.53円	+3.54円	6.7%
年間配当金	31.50円	+3.50円	12.5%

2 2023年3月期 決算概要 ②BS

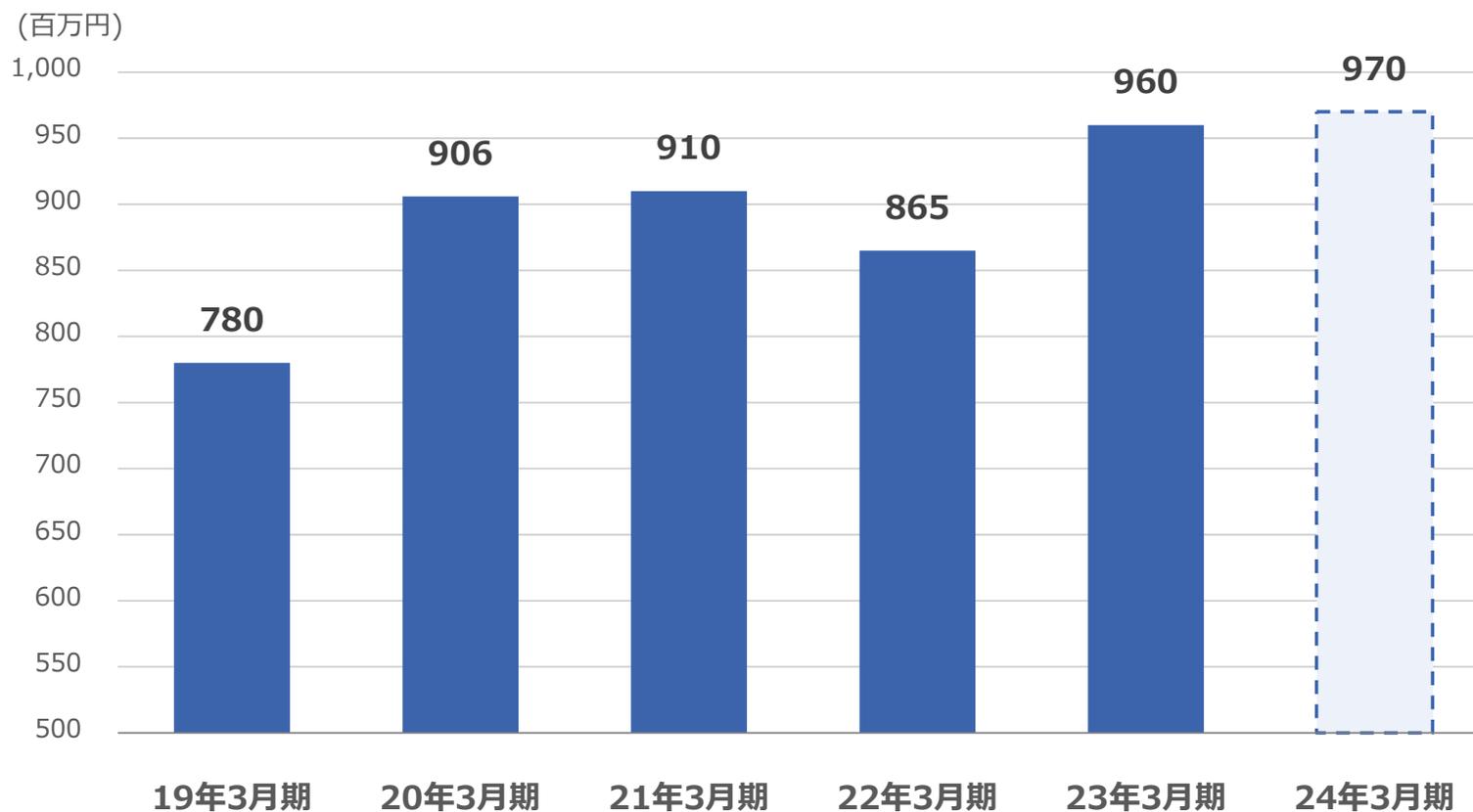
第4四半期における売上高増加に伴い売上債権が増加し、現金及び預金が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年同期比	
			増減額	増減率
資産	5,718	6,620	901	15.8%
（現金及び預金）	1,935	1,598	△336	△17.4%
（売上債権）	2,760	3,720	959	34.7%
負債	1,435	1,996	561	39.1%
（従業員賞与引当金）	276	478	202	73.3%
（未払税金）	162	409	247	152.7%
純資産	4,283	4,624	340	7.9%
（自己資本）	4,270	4,607	336	7.9%

3 経常利益の推移

通期経常利益は、過去最高を更新しました。



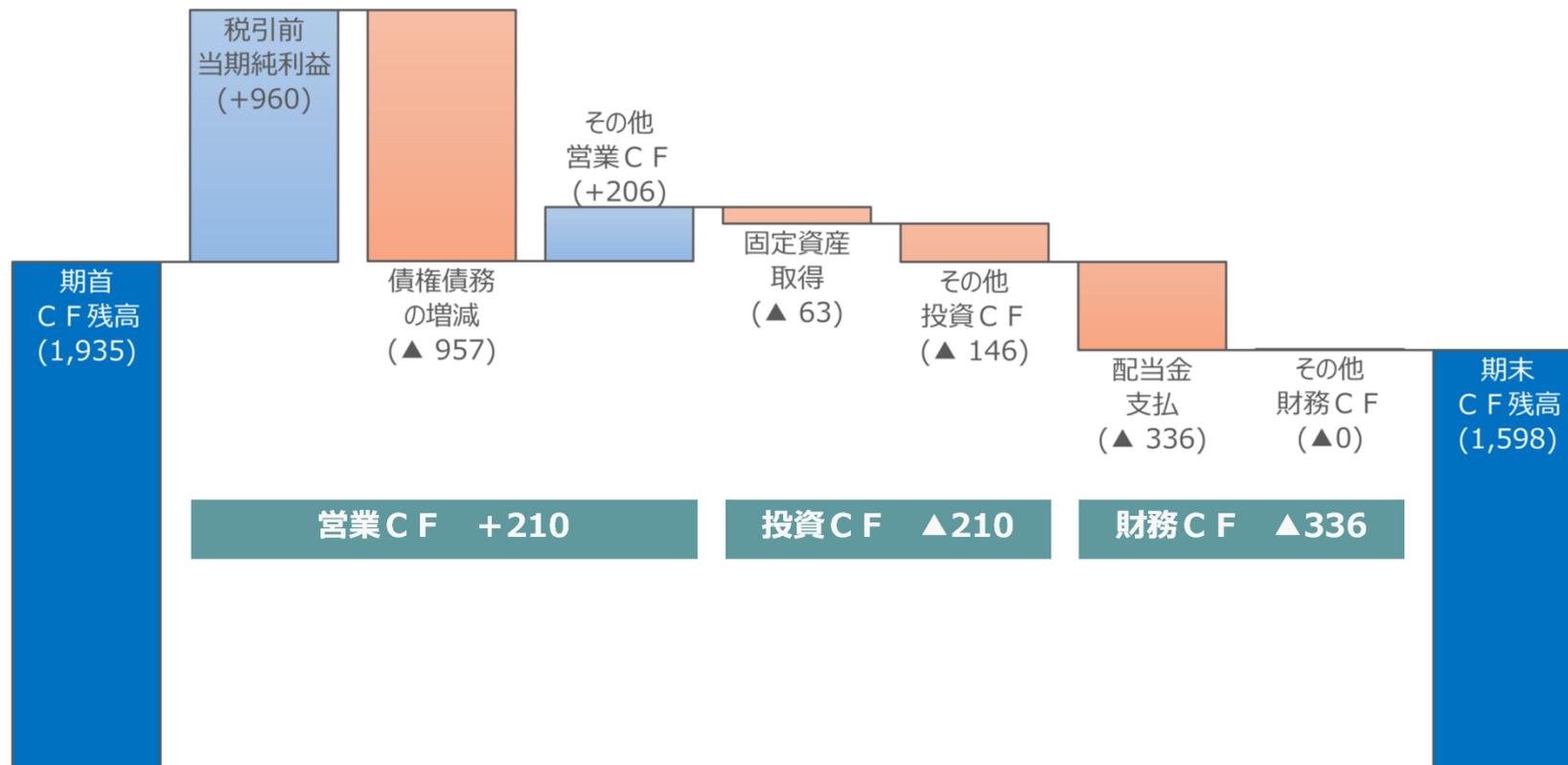
(予想)

(表示単位未満切り捨て) 6

4 キャッシュフローの推移

税引前当期純利益により増加しましたが、期末売上増加に伴う売掛債権の影響により減少し、営業CFは+210百万円となりました。投資CF△210百万円、財務CF△336百万円により、期末現預金残高は1598百万円へ減少しております。

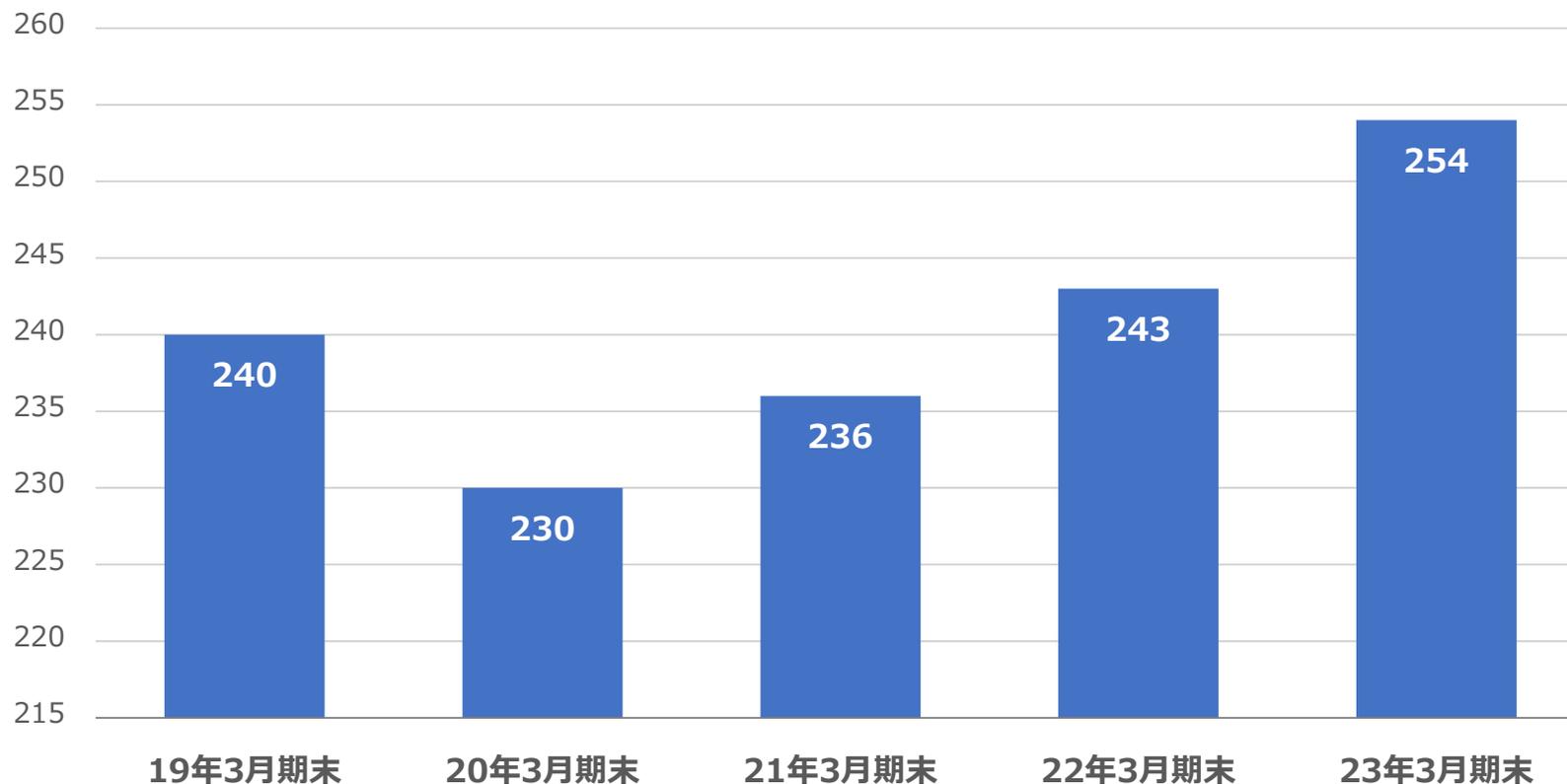
(百万円)



5 社員数の推移

当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し11名増加の254名となりました。
引き続き、優秀な人材の採用に取り組み、体制を強化してまいります。

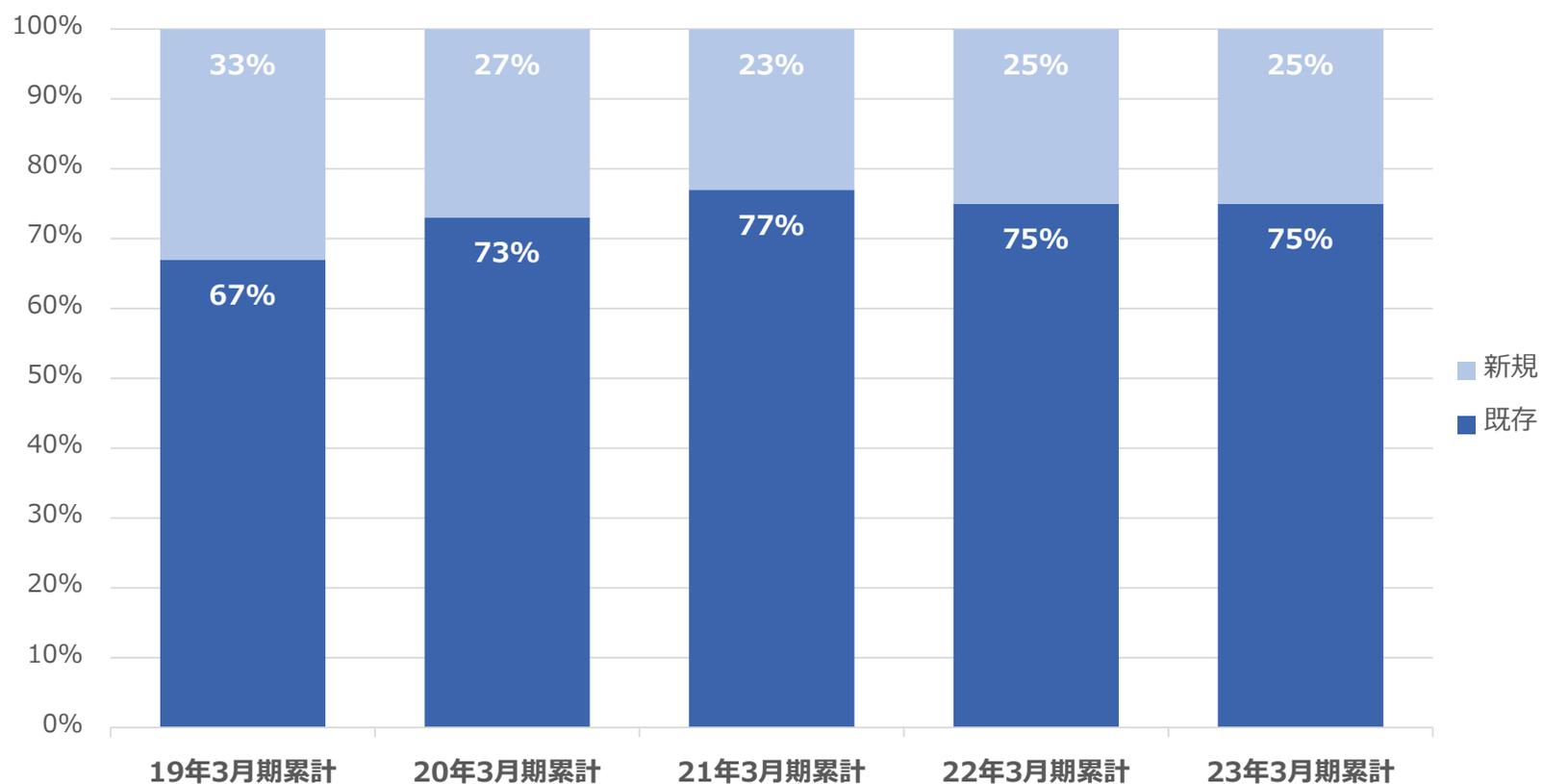
(人)



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

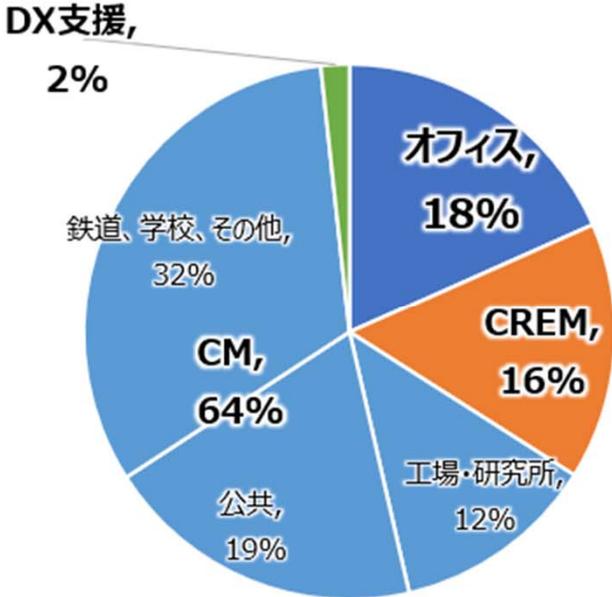
多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えております。



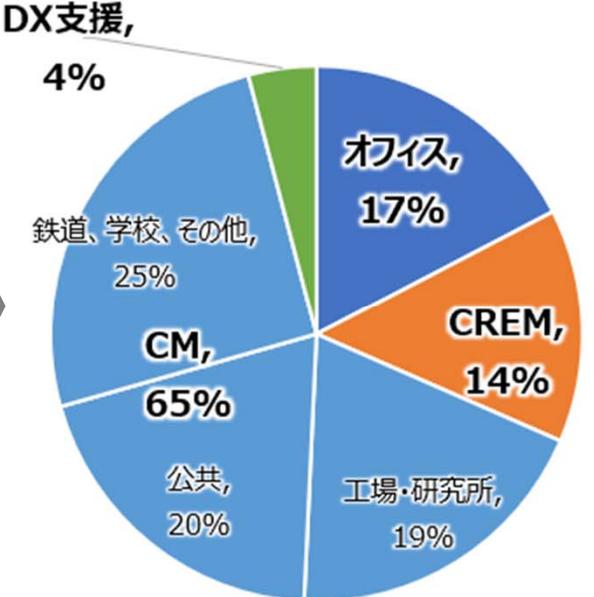
7. 事業分野別受注状況

全分野共、堅調に推移致しましたが、特に工場・研究所の分野で、新規案件、リピート案件ともに引き合いが活発化しました。

2022年3月期

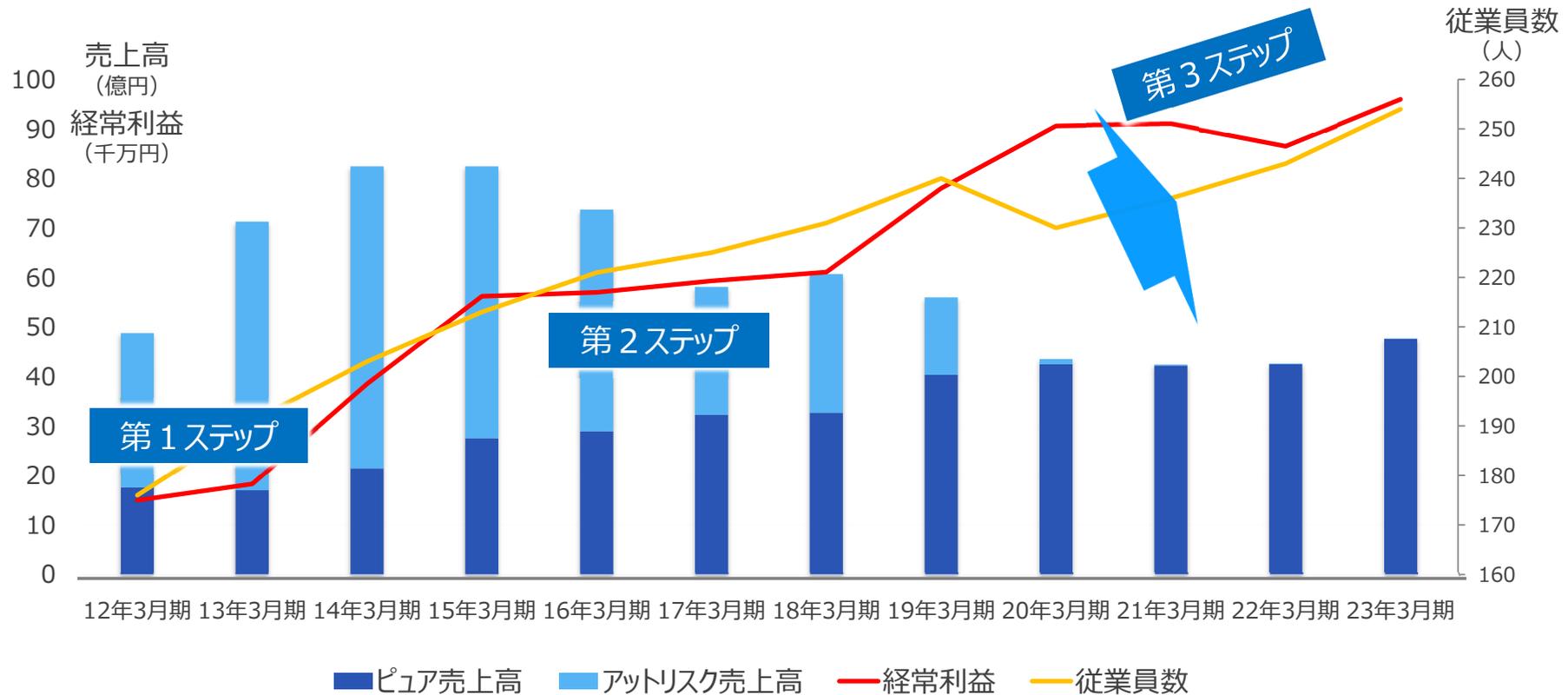


2023年3月期



売上高と経常利益の推移

発注者支援サービスに対する社会的認知度向上に伴い、請負工事原価の立替を伴うアットリスクCMサービスから、フィーのみを売上高とするピュアCMサービスへ移行したことにより売上高は14年3月期から20年3月期にかけて減少しております。経常利益は、生産性向上により2015年3月期から第2ステップへ伸ばし、2021年3月期から体制を改めて強化することで、より一層の発注者支援事業の価値向上と収益性向上を目指しております。



事業のセグメントの状況



1 オフィス事業

- オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 企業がアフターコロナへの働き方を模索する中で、大企業のグループ統合や「働き方改革」支援及びMeihoAMSの活用、並びに執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加
- 官公庁における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供するなど公共分野の支援も増加
今後は、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことが予測され、さらなる引き合いの拡大が期待される
 - 経済産業省「業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業」
総合評価方式の一般競争入札により、4年連続受託
 - 外務省「オフィス改革に関するコンサルティング業務」公募型プロポーザル方式の企画競争により受託
- 景気の先行きが不透明な中で、民間企業のオフィスに対する投資判断は慎重であるものの、既述の通り、難易度の高い案件への引き合いが増加傾向にあることから
売上高は、前年同期並みで着地（前年同期比0.7%減）

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 国土交通省 2022年度入札契約改善推進事業の支援業務 公募にて9年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております
<https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 世界的に脱炭素化のニーズが高まる中、脱炭素化ロードマップ策定を支援すると共に、ZEBやLEEDなど基本計画段階から当社内の専門技術者チームが顧客の高い環境要求水準に対応
- 大型研究施設・私立学校法人施設等の再構築や、大規模商業施設等の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ねた結果、既存顧客からのリピート案件に加え、新規顧客からも引き合いが増えたことから、売上高は、前年同期比17.1%増

3 CREM事業

- 大企業・自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- MPSなどを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理
- 脱炭素化戦略の「立案～実行～成果の確認」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 当社が開発したクラウドシステム「MPS」を活用した保有資産情報の一元管理や、個々のプロジェクトの進捗状況を可視化し効率的な管理を実現
- 新規顧客を含む大企業・金融機関等から継続的に受注。
公共分野では、公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- ESG/SDGsや脱炭素化の実現に向けた引き合いが増加し、業績は堅調に推移
- 売上高は、前年同期比5.8%増

4 DX支援事業

- **10年以上の運用実績がある自社開発クラウドシステム（※）を活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援**

（※）

- MeihoAMS® : 従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して、業務効率改善や生産性向上につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を目的として、2023年1月より「DX推進部」を新設
- 顧客の要望によってシステムのバリエーションを整え、民間・公共分野より引き合いを受ける
- DXサービス事業開始2期目となる当事業年度は、多くの引き合いを頂き売上高は、前年同期比33.9%増

2. 2023年3月期の状況と今後の取り組み



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2023年3月期の状況



COV.19

物価上昇
納期遅延



「発注者支援事業を進化させ、更に多くの社会的貢献ができた一年」

コロナ禍及び物価上昇、納期遅延の状況下における当社の事業の状況：

1. 発注者支援事業への期待、ニーズを確認

・極めて高いサービス品質の提供により、高度化した顧客ニーズに対応・・・新規顧客からの引き合いと堅調なリピート受注を確保

2. 新規事業であるDX、社会的事業である脱炭素への取り組みに着手し、具体的なニーズに対応

・DX（MPS）を活用した新規の多拠点同時進行プロジェクトへの取り組みが進行

・所有施設全体の脱炭素化を支援するプロジェクトが進行

3. 省庁、地方自治体、民間企業における働き方改革、執務環境整備支援サービスが充実化

4. 完全にデジタル化した情報基盤による多様な働き方で高い生産性を維持

5. 優秀な人材の採用が進み、リーダーが互いに情報交換しながら人材を育成する体制が充実化



対処すべき課題

対処すべき課題：

より高度な発注者支援事業の社会的存在価値と当社の企業価値を向上させるための中長期の成長基盤を確立する。そのために、これからの社会の変化と発注者の課題に対応した顧客本位のCM事業の価値を高め、同時に企業理念に根ざす明朗経営の下、人的資本経営の推進に取り組む。

取組方針：

より高度な独自のCM事業創造

- ・顧客側のプロ
- ・スピード、コスト、品質
- ・DX支援事業の拡大
- ・脱炭素化支援

人的資本経営の推進

企業理念の下、社員一人ひとりが「顧客側に立つ」プロとして主体的に企業価値を高める

リスク管理

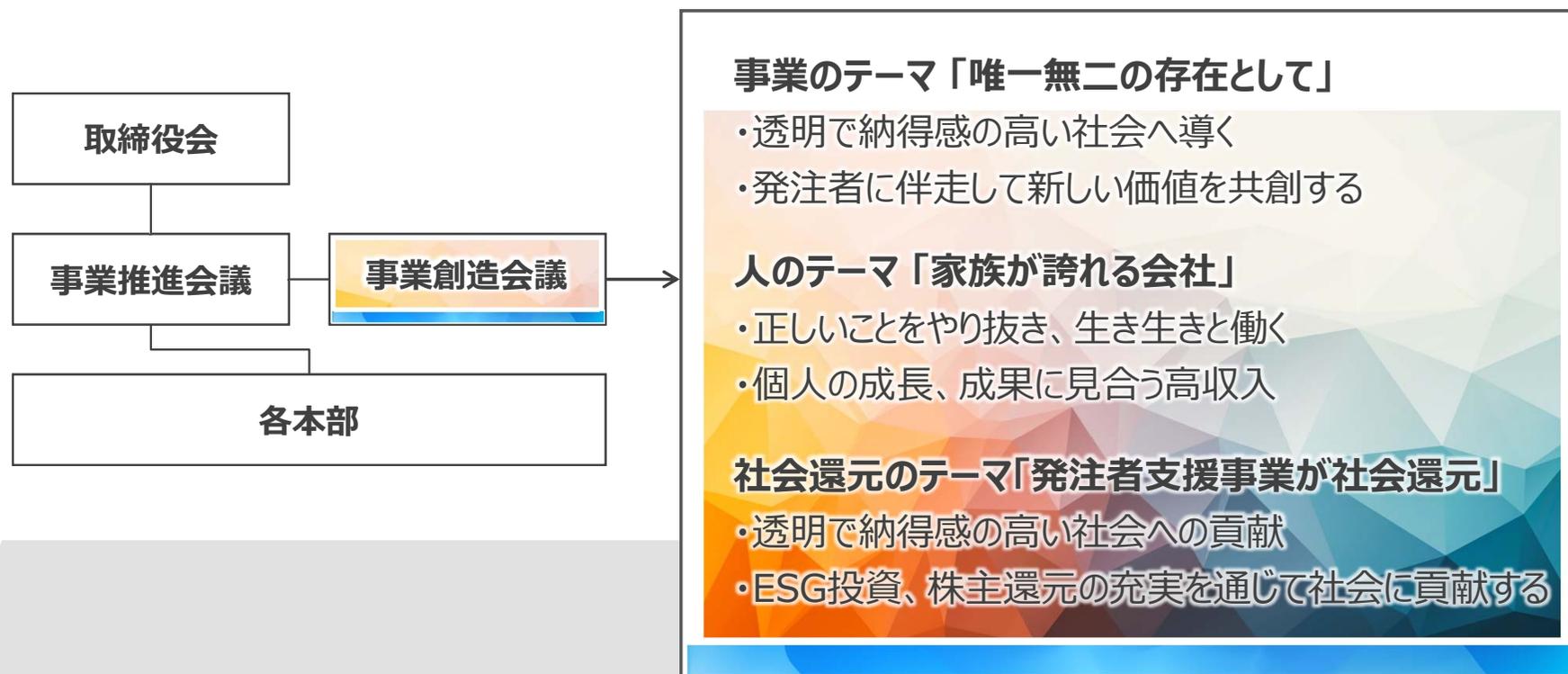
- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・ISMSの徹底
- ・事業継続

情報発信

- ・発注者支援事業の社会的価値向上
- ・ESG/SDGs
- ・気候変動関連情報の発信

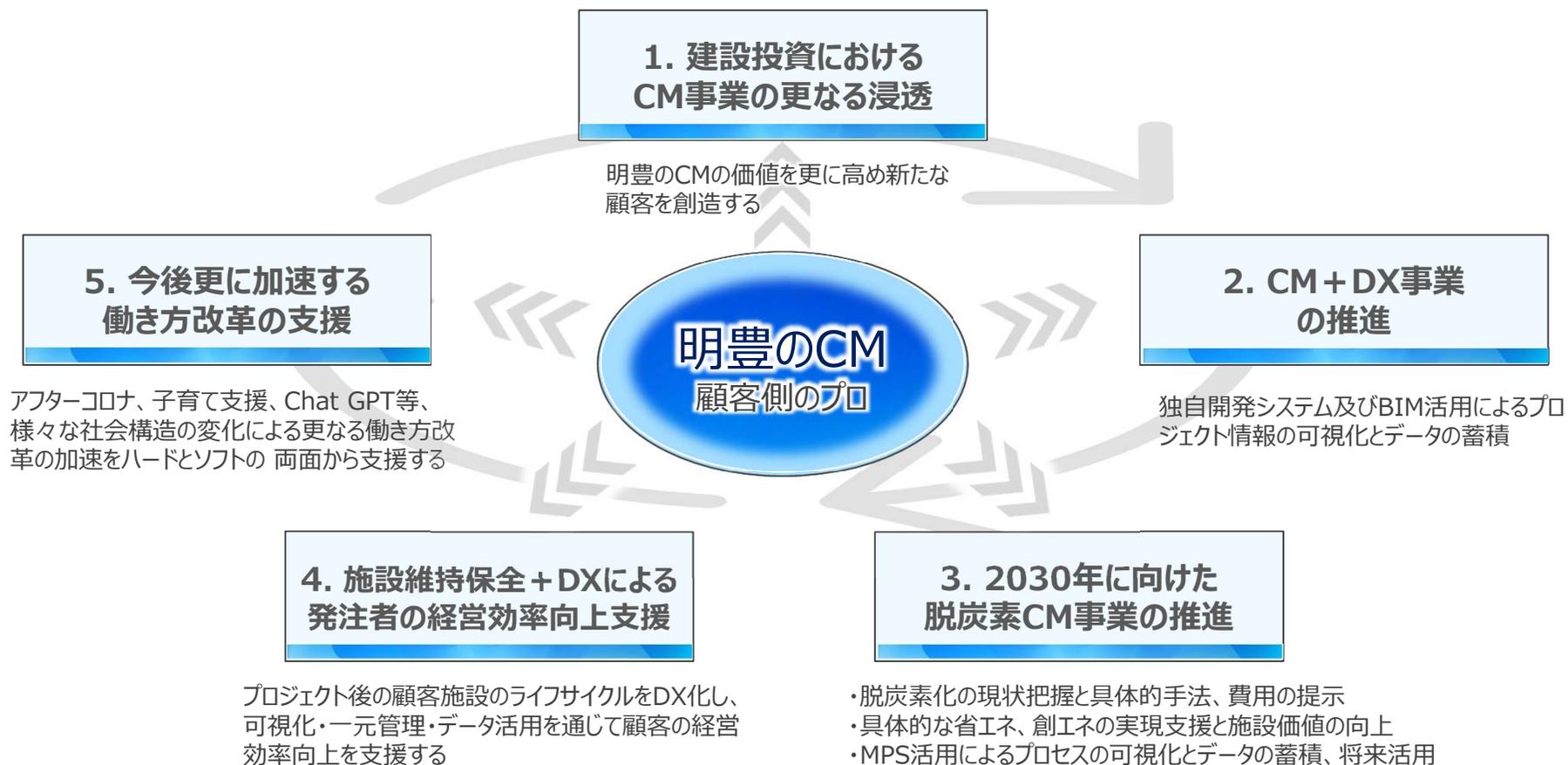
中長期ビジョンへの取り組み ~対処すべき課題の実現と2030年を見据えて

発注者支援事業の社会的貢献と当社の人的資本経営に関する考えを踏まえ、事業創造会議「将来像セッション」を実施し、社員と共に10年後の明豊ビジョンを策定した。

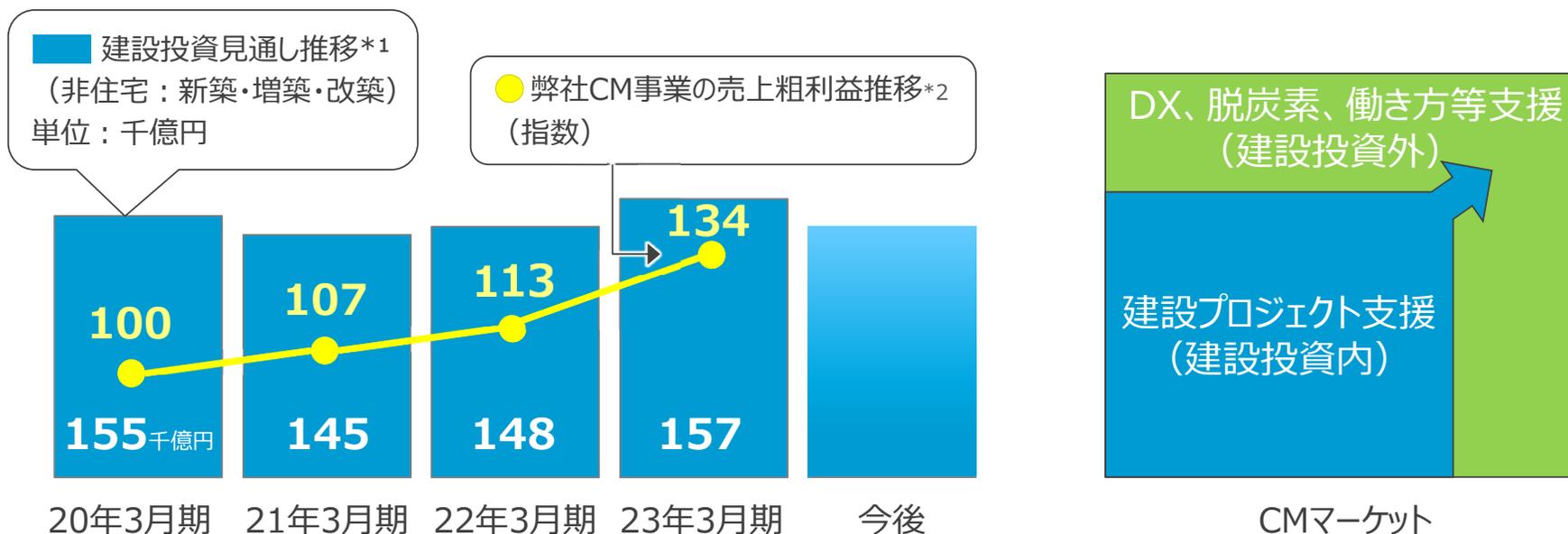


中長期ビジョン 今後の事業戦略

「顧客側に立つプロ」という軸を貫き、発注者支援事業を多面的に進化させる



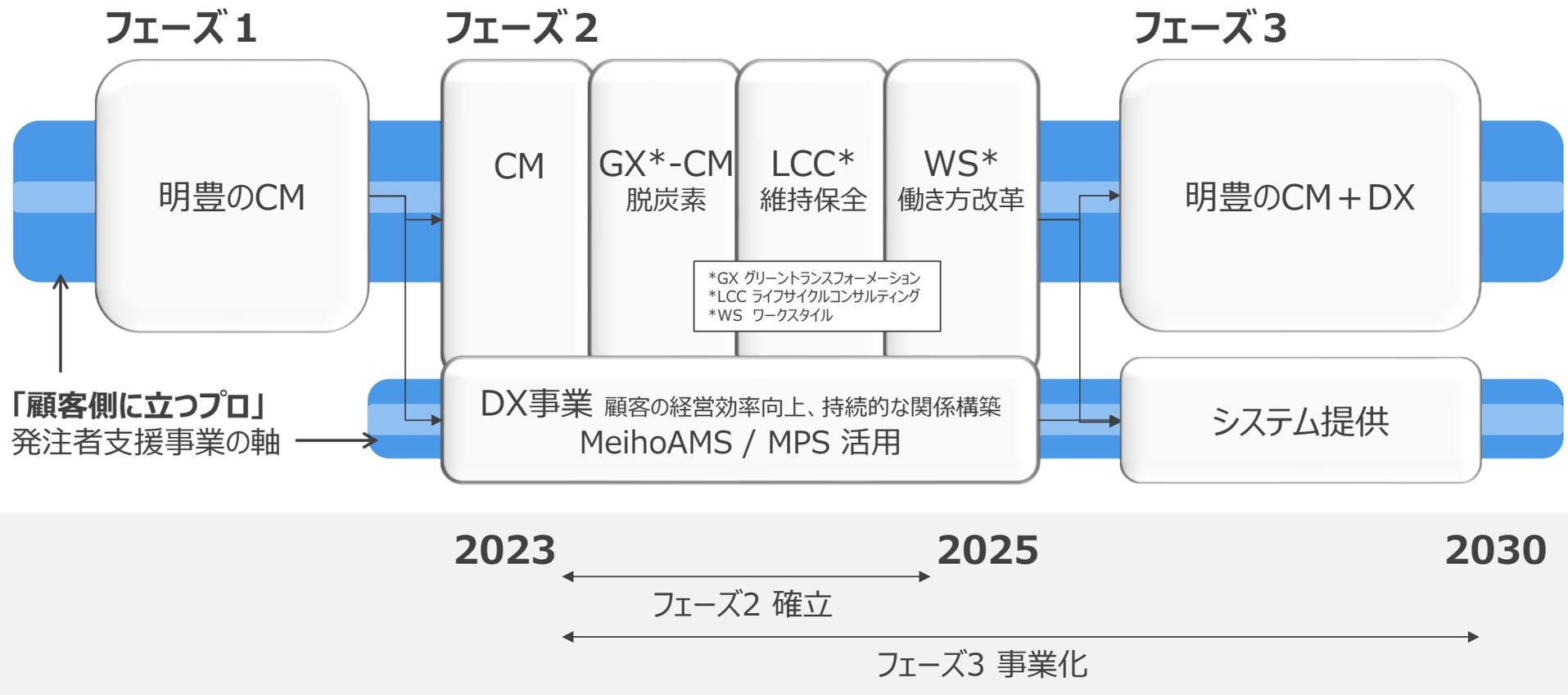
中長期ビジョン 建設投資におけるCM事業の見通し



- ・発注者の課題は一層高度化 建設投資におけるCMシェアはもう一段伸びる
- ・一層わかりやすく、効果のあるCMが求められる
- ・更に建設投資外のCMマーケットを開拓

中長期ビジョン CM事業+DX

「顧客側に立つプロ」という軸を貫き、発注者支援事業を多面的に進化させる



中長期ビジョン 脱炭素CM事業の推進

発注者支援事業として、費用対効果の高い脱炭素施策を客観的且つ公平に提案し、お客様の脱炭素経営を支援します。

顧客側の脱炭素CM



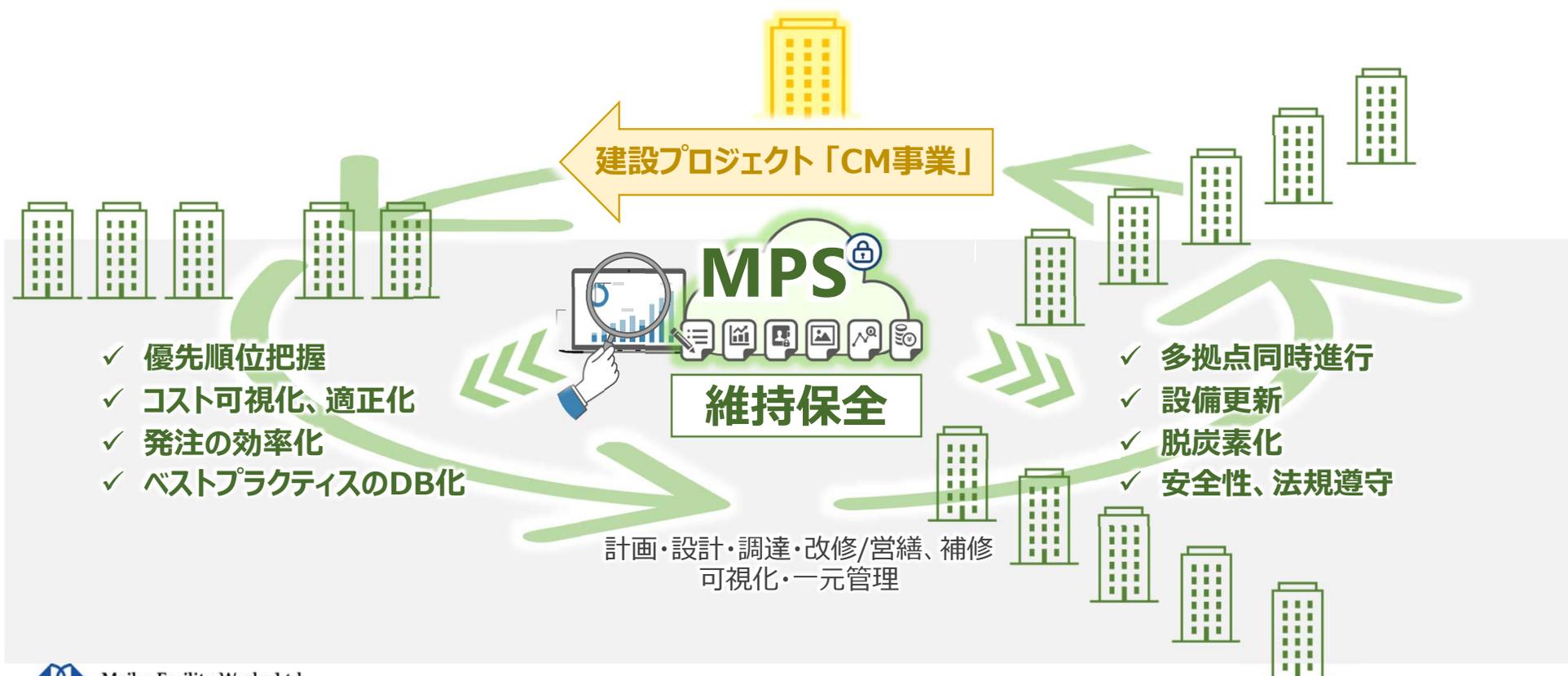
脱炭素CMの内容



- 2023年4月より専門家集団である脱炭素CM部及びGXソリューションチームを設置。
- 中立な立場で顧客側に立ち、顧客にとって最適な脱炭素化戦略の「立案、実行、成果の確認」までワンストップで支援。
- DXを活用し、脱炭素化のプロセス、成果を可視化。

中長期ビジョン 維持保全+DXによる発注者の経営効率向上

ライフサイクルコストを最適化し、安心・安全、効率的な施設管理を実現
顧客側のプロ(CM)によるMPS=見えるプロジェクト管理システム



中長期ビジョン 人的資本経営への取り組み

明豊ファシリティワークスの人的資本経営の考え方

「フェアネス・透明性」の企業理念の下、社員一人ひとりが高い志をもって、自らの成長と達成感を実感し、顧客側のプロとして、企業価値及び事業の競争優位性を高め、発注者支援事業の無限の可能性を追求する



- 主な取り組み：
- ・新人教育、リーダー研修、コンプライアンスをはじめとした社内研修の充実化
 - ・当社独自のナレッジセンターによる組織能力の底上げ
 - ・個に適合した環境でのOJT
 - ・社員が効率の良い働き方を選択できるデジタルワークスタイルの更なる進化
 - ・優秀な人材の採用促進
 - ・男女育児休業制度、リフレッシュ休暇制度
 - ・資格取得奨励制度
 - ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進

中長期ビジョン まとめ

<p>人的資本経営</p>	<p>企業理念の下、顧客側のプロとして、お互いの成長を通じて競争優位性を高め、発注者支援事業の無限の可能性を追求する</p>	
<p>企業価値向上</p>	<p>発注者支援事業として社会的貢献につながる事業の強化、成長</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業創造会議（経営と社員）における「明豊の将来像セッション」実施 中長期ビジョン策定 (2) 建設投資における発注者支援事業を更に進化させる (3) 建設投資以外の分野での発注者支援を拡大させる（DX支援、脱炭素化支援 等）
<p>コーポレートガバナンス強化</p>		
<p>社会還元</p>	<p>ESG投資の拡大</p>	
<p>株主還元充実</p>		

ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。また、「環境CM方針」を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



※当社ホームページにて「サステナビリティ」基本方針を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability.html>

ESG投資

グリーンボンドへの投資

東京都発行のグリーンボンドへ、2019年10月、2021年10月、及び2022年10月に投資を行いました。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、気候変動への適応、自然環境の保全、生活環境の向上に関連した事業等に充当されるものです。



https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_ir/tosai_ir_gb.html



ソーシャルボンドへの投資

日本学生支援機構発行のソーシャルボンドへ、2021年5月に投資を行いました。

日本学生支援機構ソーシャルボンド発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の貸与や奨学金の財源として充当されるものです。

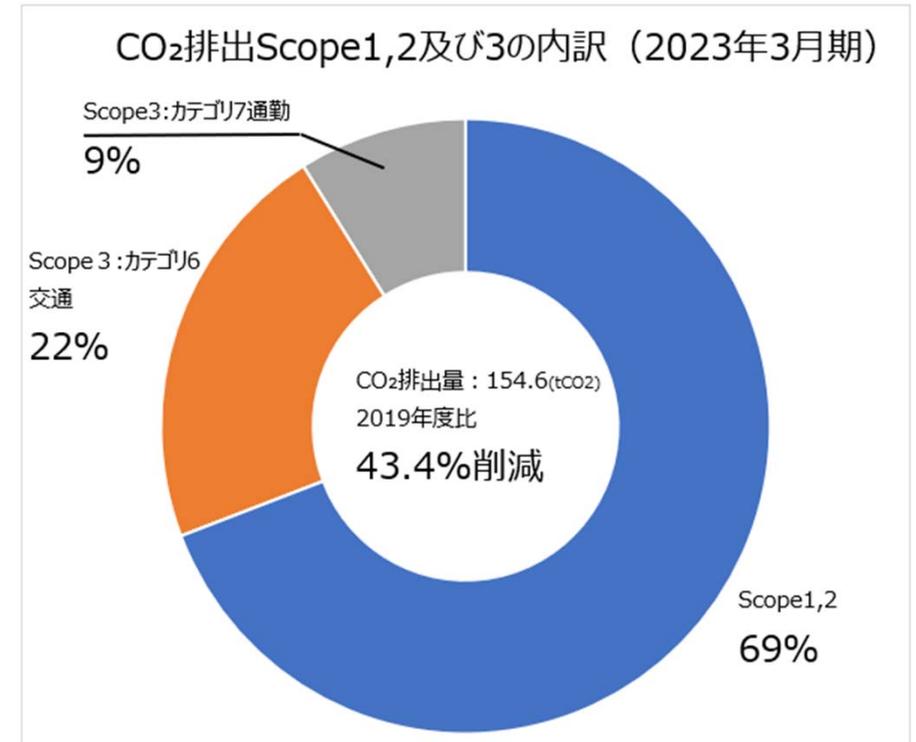
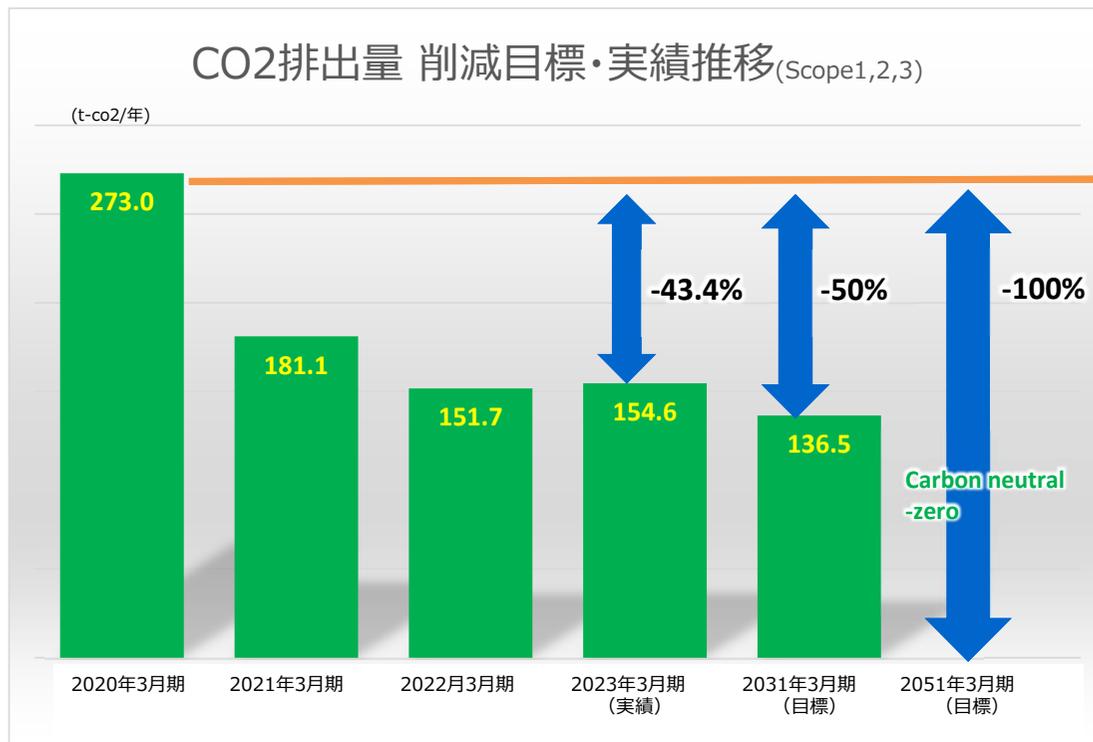


<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>



TCFDへの取り組み

- 当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応しております。
- 自社のCO₂削減に向けた取り組みにより、2020年3月期比で43.4%削減しております。



2024年3月期 業績見通し

1 2024年3月期 業績見通し

通期業績見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されていますが、物価上昇や慢性的な人手不足等により、引き続き設備投資に慎重な姿勢が維持されると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革、生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより、引き続き更に広い視野でのCMの需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、体制強化及び社員の処遇向上、DXの更なる推進に向けた費用増と発注者の建設投資が慎重になることも保守的に想定し、下記のとおり前期同等を見込んでおります。

営業利益は	970百万円	(前期比1.2%増)
経常利益は	970百万円	(前期比1.0%増)
当期純利益は	670百万円	(前期比2.9%増)

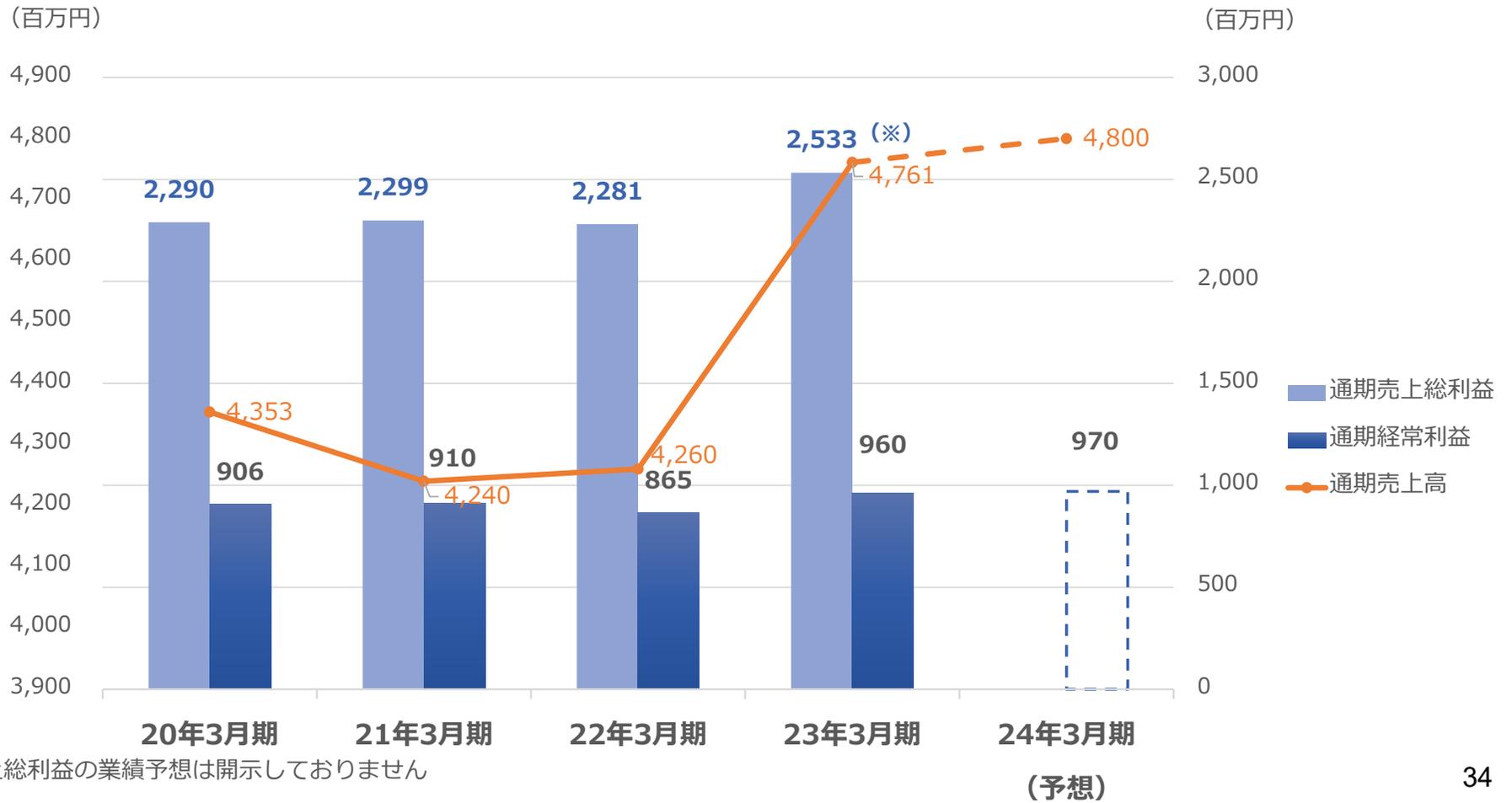
2 2024年3月期 業績予想

2024年3月期2Qの経常利益予想につきましては、2023年3月期に実施した体制強化（11名増員）と処遇見直し等による人件費増及びDXの更なる推進に伴う費用増等を踏まえ、また建設投資が慎重になり売上に影響が出ることとを保守的に想定し、前年同期に比べ減少すると予想しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期		2024年3月期（予想）		対前年同期比（通期）	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,175	4,761	2,158	4,800	38	0.8%
営業利益	462	958	410	970	11	1.2%
経常利益	463	960	410	970	9	1.0%
当期純利益	319	651	284	670	18	2.9%
自己資本当期利益率 （ROE）	—	14.7%	—	14.1%	△0.6P	—
1株当たり当期純利益	—	56.53円	—	57.88円	1.35円	2.4%
年間配当金	—	31.50円	—	32.00円	0.50円	1.6%

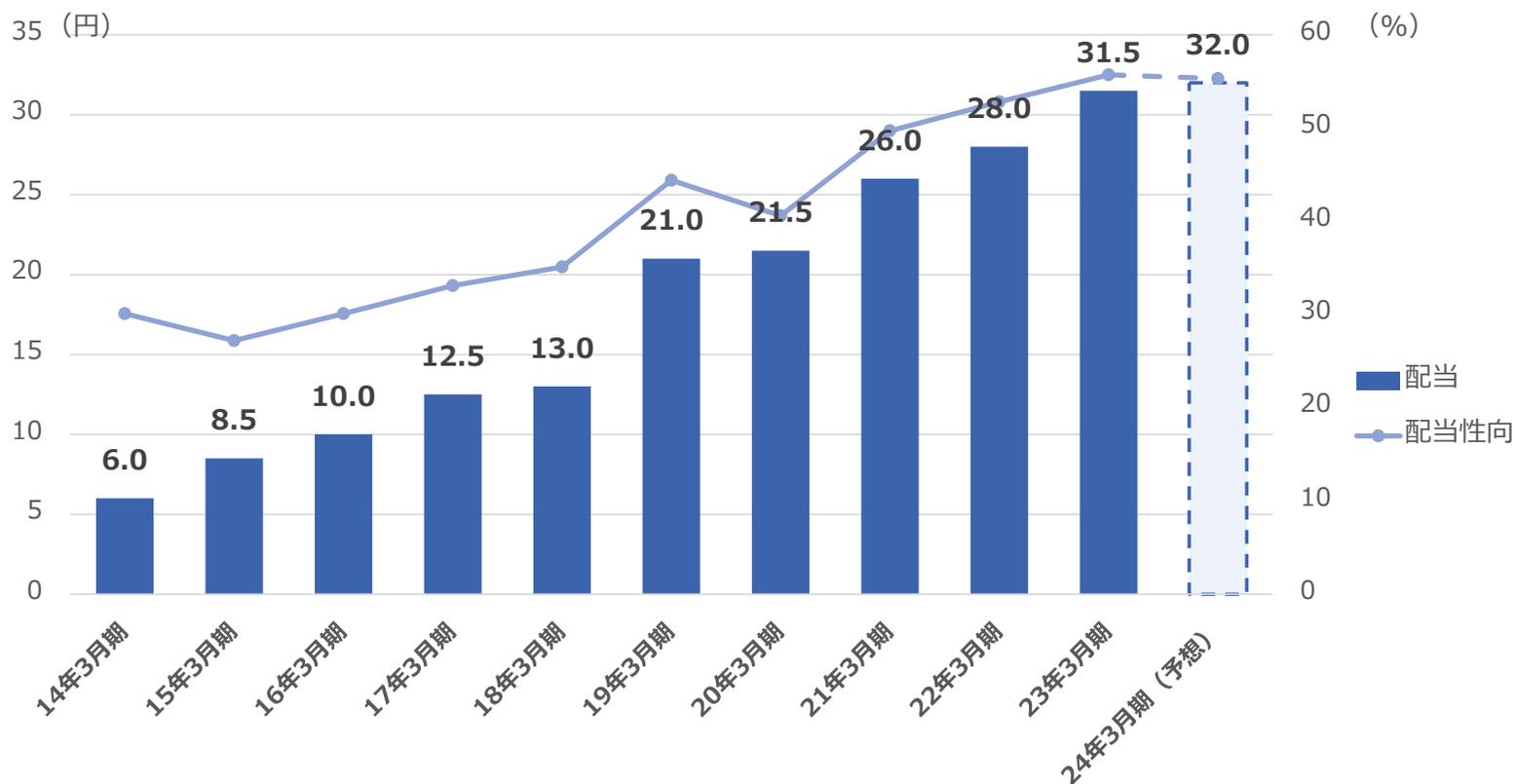
3 業績の推移



4 1株あたり年間配当金の推移

配当方針である配当性向55%程度に基づき、2023年3月期の配当につきましては31.50円とし、2024年3月期の配当につきましては、前期より0.50円増配となる32.00円を予定しております。

当社は、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、配当方針として、配当性向55%程度の他に、1株あたり年間配当金の下限を30.00円と定めております。2024年3月期につきましては、当該配当方針を変えることなく1株あたり年間配当金の下限を32.00円としたうえで、11期連続の増配を予定しております。



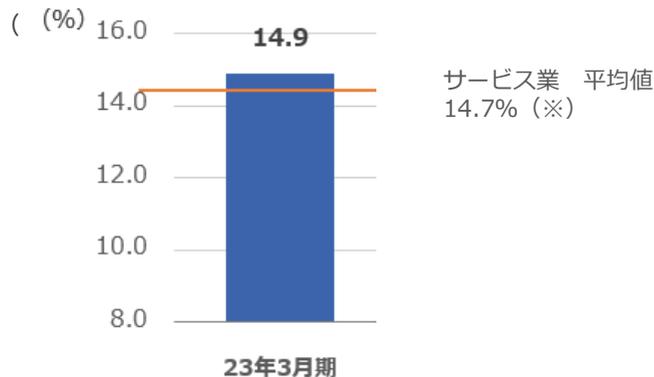
5 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=14.9%(※1) > WACC=7.68%(※2)**の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均をやや上回っております

2024年3月期は、今後の業容拡大を支える体制強化のための増員や人材育成、社内外に対するDX投資等に更に注力していくため前期を下回る見込みではあるものの、引き続き高い収益性を維持してまいります



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2021年度1,313社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 7.68%

- 2023/5/11付け終値 : 793円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 7%(※)、ベータ : 1.04(※)、無リスク金利 : 0.4%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

2023年3月期 トピックス

2023年3月期公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
経済産業省	業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業 (4期連続 公募にて選定)
外務省	外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務
国土交通省	令和4年度 入札契約改善推進事業の支援事業者選定 (9期連続 公募にて選定)
内閣官房 内閣人事局	内閣人事局の執務環境整備に関する調査業務 (令和4年度)
国立大学法人 筑波大学	筑波大学IMAGINE THE FUTURE. Forum事業基本計画策定及び 設計施工者 選定段階 CM業務

2023年3月期公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
東京都渋谷区	渋谷区ケアコミュニティ・原宿の丘基本計画作成支援等業務
	渋谷区立神南小学校建て替え総合事業支援業務
東京都文京区	文京区立小・中学校特別教室改修工事発注管理支援業務
東京都町田市	町田市中期修繕計画改定支援業務
宮城県仙台市	仙台市役所本庁舎整備事業に係る発注者支援業務その1

2023年3月期公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
栃木県宇都宮市	北西部地域体育施設整備事業支援業務
	宇都宮市立小中学校空調設備更新・整備に係る事業手法比較検討業務
千葉県市原市	市原市公共施設個別施設計画事業実施計画（第一期）策定支援業務
	市原市庁舎整備基本設計事業管理支援業務
千葉県千葉市	千葉市新庁舎の脱炭素化に資する電力調達方法に係る調査及び提案業務
埼玉県入間市	入間市新庁舎等整備事業CM業務

2023年3月期公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
神奈川県平塚市	平塚市中央公民館及び中央図書館劣化度等調査業務
大阪府東大阪市	(仮称)布施分署建設事業アドバイザー業務
大阪府和泉市	和泉市富秋中学校区施設一体型義務教育学校整備事業DB事業者選定支援等業務
岡山県玉野市	玉野市庁舎整備基本計画策定・発注支援業務
宮崎県日向市	日向市総合体育館整備事業者選定等支援業務

脱炭素化プロジェクト

脱炭素社会実現に寄与する当社ZEB*マネジメント

Nearly ZEB



下妻新庁舎等 (下妻市HPより引用)

ZEB Ready



中野区新庁舎 (中野区HPより引用)

ZEB Ready



千葉市新庁舎 (千葉市HPより引用)

ZEB Ready



墨田区新保険複合施設 (墨田区HPより引用)

ZEB Ready



鳴門市新庁舎 (鳴門市HPより引用)



ZEB2020P-00036-C

2020年11月 ZEBプランナー登録

外務省様

「外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務」

＜本事業の実施目的＞

外務省の現行オフィス環境において 更なるペーパーレス化や行政コストの削減、個々人の更なる生産性の向上に向けて、さらには優秀な人材の確保の観点から、どのようなオフィス環境が適切であるか、民間企業や他の官公庁の事例等も踏まえ外務省の働き方に合ったオフィス環境の構築を進めて行く。

外務省 これからの『新しい働き方』



デジタル化の推進で業務効率化をはかる

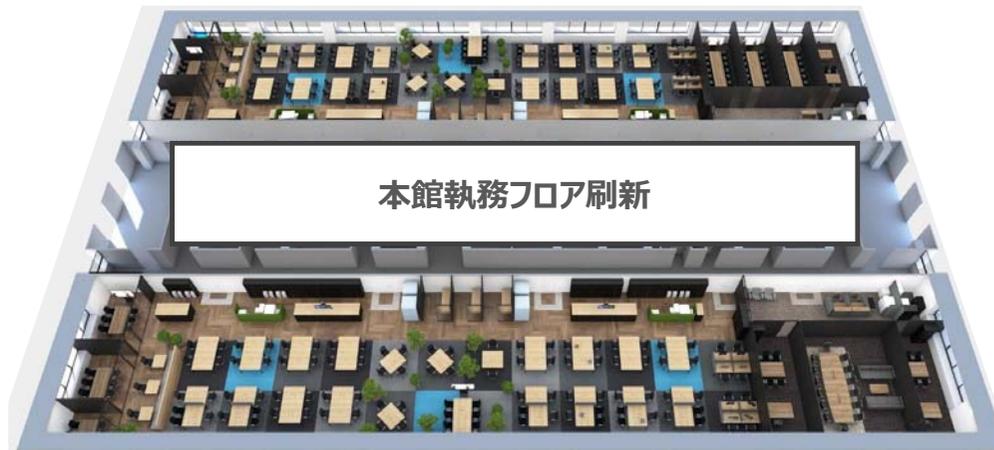


経済産業省様

業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業

「METI トランスフォーメーション」の中で組織力・個々の能力を最大限発揮するために執務環境を刷新

4年度に亘り基本構想・基本計画、プロジェクトマネジメント、働き方改革を支援



デジタル化を積極的に推進

- ① ペーパーレス化推進
 - ・公文書管理原則に則った保有書類の削減
 - ・会議・打ち合わせのペーパーレス化 等
- ② アクティビティ可視化
 - ・Meiho-AMS 活用



Meiho-AMS



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

内閣官房 内閣人事局様

内閣人事局の執務環境整備に関する調査業務（令和4年度）



愛知県 ジブリパーク様

ジブリパーク整備工事に関するコストマネジメント業務



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

©2022 株式会社 川澄・小林研二写真事務所 ©Studio Ghibli

東日本旅客鉄道様

高輪ゲートウェイシティ（仮称） 品川開発プロジェクト（第I期）（1～4街区）CM業務



イメージパース：東日本旅客鉄道株式会社様プレスリリースより

M&Aキャピタルパートナーズ株式会社様

本社移転プロジェクト



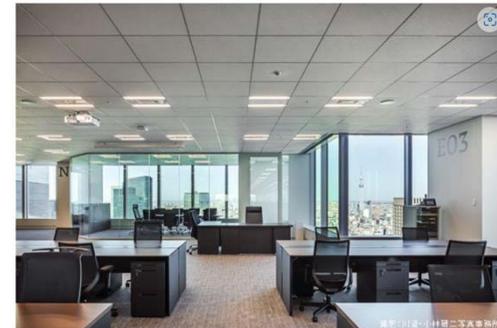
撮影: 川澄・小林研二写真事務所



撮影: 川澄・小林研二写真事務所



撮影: 川澄・小林研二写真事務所



撮影: 川澄・小林研二写真事務所

エカテラ・ジャパン・サービス株式会社様 オフィス移転プロジェクト



「CM選奨2023」受賞プロジェクト

千葉商科大学附属高等学校様 新校舎整備計画CM業務

脱炭素社会の実現に寄与 ～高校校舎 国内初のZEB Ready 実現を支援～



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

「CM選奨2023」受賞プロジェクト

森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築CM業務

R&Dセンターとファンづくり施設からなるブランディングエリアを創出



「CM選奨2023」受賞プロジェクト

株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

外資系PMO支援による、国内初 比重選別装置導入のプラスチックリサイクル工場



大学との連携

早稲田大学 寄付講座 「コンストラクション・マネジメント特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「コンストラクション・マネジメント特論」を2019年6月に開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学にて実施

東京大学 社会連携講座 「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造」

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科による社会連携講座「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造（キャンパスマネジメントDX）」に参画し、2023年3月に共同開設いたしました。

本講座では、スクラップ&ビルドによる旧来の施設更新のあり方を脱却するという目的意識のもと、本講座はセンシングやモニタリング、XR技術やゲームエンジン等の技術を活用し、デジタル空間情報の集約・分析手法やそれに基づく施設マネジメントのための定量的評価・運用手法を確立することで、既存建物群のハード／ソフト両面からの新たなマネジメントのあり方の提案と実証を目指します。

本講座を通して、歴史的な建物群と最先端技術の融合による空間資源の価値向上を実践する、新しい建築哲学を持つ人材が育つよう活動しております。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

